

脅威を増すサイバー攻撃に備える

サイバー保険の話。

国内企業の

約7社に1社が

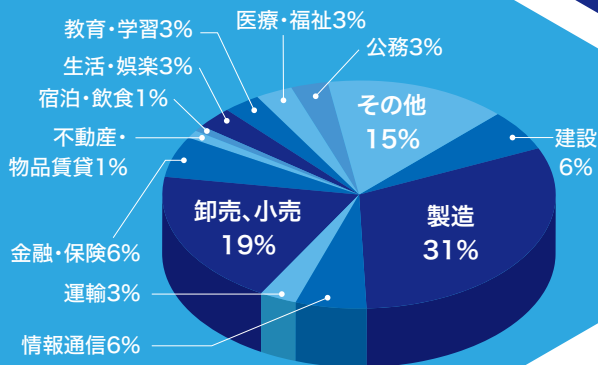
サイバー攻撃を経験しています。

※データはすべて一般社団法人 日本損害保険協会
「サイバー保険に関する調査2018」による



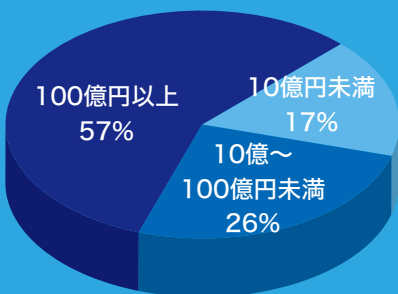
公的機関だけではなく
あらゆる業種の企業が攻撃対象に

サイバー攻撃を受けたと
回答した企業の業種別割合



大企業だけでなく
中小企業もサイバー攻撃の
脅威にさらされています

サイバー攻撃を受けたと
回答した企業の売上高別割合



サイバー攻撃の脅威とは？

サイバー攻撃の被害に遭うと
企業は次の不利益が生じます

① 金銭の損失



② 顧客の喪失



③ 事業継続の阻害



※独立行政法人情報処理推進機構「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」を参考に作成

まずはしっかりと情報セキュリティ対策をとることが大切です。
それでも日々巧妙化するリスクが完全になくはありませんので、
万一の際の備えも大切です。そこで有効なのがサイバー保険です。





サイバー保険とは？

サイバー保険は、サイバー事故により企業に生じた第三者に対する「損害賠償責任」のほか、事故時に必要となる「費用」や自社の「喪失利益」を包括的に補償する保険です。

1 損害賠償責任

被保険者（補償の対象者）が法律上負担する損害賠償金や、争訟費用等による損害を補償します。



損害賠償費用



争訟費用

2 事故対応費用

サイバー事故に起因して一定期間内に生じた各種費用を補償します。



事故原因調査



コールセンター設置



記者会見



見舞金の支払



法律相談



再発防止策の策定

3 利益損害・営業継続費用

ネットワークを構成する IT 機器等が機能停止することによって生じた利益損害（喪失利益・収益減少防止費用）や営業継続費用を補償します。

(注) 上記の補償のほか、保険会社によっては、関連する付帯サービス（情報セキュリティ診断サービス・専門事業者の紹介サービス等）を提供している場合があります。

(注) 補償内容は、保険会社や保険会社が提供するサイバー保険のプランにより異なります。詳細は保険会社・代理店にご確認ください。

保険料および保険金額について

保険料は年間売上高、業種、セキュリティ状況により決まります。保険金額は、支払限度額を設定します。また、免責金額を設定することもできます。詳細は保険会社・代理店にご確認ください。



『サイバー保険特設サイト』もご覧ください！

- 多様化するリスクとサイバー攻撃
- サイバー保険とは
- 数字でみるサイバーリスクと保険
(1,113社に聞いたサイバー攻撃の対策状況) など

<https://www.sonpo.or.jp/cyber-hoken/>



サイバー保険 取扱会社一覧

- あいおいニッセイ同和損保
 - 損保ジャパン
 - 三井住友海上
 - 日新火災
 - 東京海上日動
 - 大同火災
 - 共栄火災
 - 日新火災
- (会員会社・50音順) 2022年12月現在

